



戦争法案反対を表明せよと市長に迫る堀内市議（6月23日）

日本共産党がのびて最初の定例議会

戦争法案反対せまる

市長に

日本共産党 福岡市議団

自民党「戦争法案」の言葉にかみつく

堀内市議の質問のとき、突如自民党市議が「戦争法案などという法案はない」として市側答弁にかみつく「議事進行発言」を行いました。議長から退けられました。議会ルールもふまえない戦争法案推進勢力のあせりが現れたかっこうです。



堀内市議は「戦争法案やめよ」という世論の広がりを示して、高島市長に対して戦争法案に反対するよう迫りましたが、市長は「国の専管事項」「国会において十分な議論がされている」と答弁し、事実上安倍政権に追随する態度に終始しました。

「戦争法案反対」「派遣法改悪やめよ」などの意見書 自民・公明・みらい・維新が否決

6月30日の市議会で、星野美恵子市議は「集団的自衛権の行使を容認した閣議決定を撤回し、安全保障関連法の制定を行わないよう求める意見書案」について、綿貫英彦市議は、派遣法改悪や残業代ゼロ制度導入への反対を盛り込んだ「雇用の安定を求める意見書案」について、それぞれ賛成討論を行いました。

両意見書案は自民・公明・みらい・維新などの反対で否決されました。

国民の声をきけ!



日本共産党福岡市議団 生活相談は☎711-4734



星野美恵子 団長(中央区) 中山いくみ 幹事長(早良区) ひえじま俊和 市議(博多区) 倉元達朗 市議(城南区) 熊谷敦子 市議(西区) 綿貫英彦 市議(東区) 堀内徹夫 市議(南区)

6月議会

憲法9条壊し、市民に重大影響

日本共産党の堀内徹夫市議は、2015年6月23日、福岡市議会で初質問に立ち、戦争法案、ブラック企業対策などの問題をとりあげました。

戦争法案が強行されれば、自衛隊が「戦闘地域」にまで行けるようになるとともに、ドイツ軍が55人の犠牲者を出したアフガンでの国際治安支援部隊(ISAF)のような活動に参加できるようになります。堀内市議は、不安を訴える市民の声を紹介しつつ、戦争法案によって違憲である海外での武力行使に道が開かれ、自衛隊員が「殺し、殺される」関係に投げ込まれるリスクが高まるのではないかと追及しました。

福岡市も米軍の無法な戦争に協力するのか

また、日本に攻撃もないのに、米軍が無法な戦争を起こし、日本が米軍の後方支援や集団的自衛権を行使

高島市長「国の専管事項」と安倍政権に追随

した場合、戦争法案によって福岡市が港湾の使用や救急搬送など協力を求められるケースがあることを指摘。協力を拒否すべきではないかと、たまたすと、高島市長は答弁にたまた、総務企画局長が「個別具体的にどのような対応が可能か、関係法令にてらして判断する」などと答え、無法な戦争であっても協力を拒否しない市の姿勢があらわになりました。

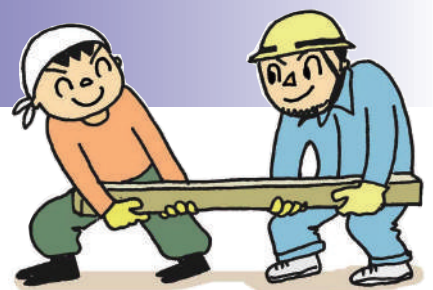
ブラック企業規制条例を!

若い人を使い捨てにする「ブラック企業・バイト」への対策について堀内市議は、厚労省の調査で福岡地区でのブラック企業の疑いがあるのは44社にのぼったことや民青同盟県委員会が見つけた「月35時間以上は残業代が出ない」「テスト期間中もバイトを休めない」などの実態を暴露。

市独自の体制をとって、調査・相談・啓発をするよう提案するとともに、ブラック企業規制条例の作成着手を迫りました。また、啓発パンフレットのいっそうの普及も求めました。



公共工事の建設労働者の低賃金



実態つきつけ「公契約条例」求める

6月22日の福岡市議会で、日本共産党・ひえじま俊和市議が香椎副都心公共施設の新築工事についての議案質疑にたち、建設労働者の賃金の問題で高島市長を追及しました。

ひえじま市議が市長に迫る



市の工事現場で低賃金の実態発覚

「公共工事設計労務単価」は、公共工事の工事費の積算に用いるために、建設労働者の賃金の基準として国が定めたものですが、現実には、末端の下請労働者にこの単価どおりの賃金が支払われていないことが問題になっています。今回の議案は、国がこの単価を引き上げたことを市の工事にも反映させるための契約変更。また、市長名で単価通りの賃金とするよう関係業界に通知も出されています。

通知を出すだけで点検もしない市側

ひえじま市議は、通知の徹底と実際に重層下請の末端の労働者にまで適用されているかたまたししたが、市は元請に指示するだけで、下請業者への徹底や実際の賃金の点検は何もしていないことが明らかにになりました。

ひえじま市議は共産党市議団として同工事現場に調査に入りました(下欄参照)。台帳に記された下請の労賃(1万6000円)が「公共工事設計労務単価」(1万7300円)以下であったことを追及しました。

また、現場労働者に知らせなければならぬはずの、国の電話相談の案内チラシも現場になかったこともたまたしました。

通知や指導では改善されないことが明らかにになり、ひえじま市議は、市の発注する工事での労働者の賃金を適正なものにする「公契約条例」の制定を迫りました。市長は「引き続き研究する」とのべるにとどまりました。

介護保険料引き下げを!



4月から福岡市の介護保険料は大幅に引き上がりました(基準額で年約5000円)。また、保険料滞納で、利用料をいったん全額払わせる重いペナルティを科せられている人が332人もいます。

ひえじま市議は博多区の84歳の女性が月8万円程度の年金生活で保険料が上がり、節約の毎日だという訴えを紹介。介護保険料の引き下げを市長に迫りました。

高速道路人工島への延伸やめよ

250億円もかけて高速道路を人工島に延伸するための議案について、ひえじま市議は、「人工島事業の破たん救済のため」と批判。

費用の負担も決まっておらず市民負担になる危険性を指摘し、議案撤回を迫りました。



建設労働者のみなさんと懇談。実態を聞きました(5月26日)



工事現場を調査

千早駅前公共施設の工事現場を調査

国会でも大問題に

高島市長が安倍政権と一体で進める福岡市の国家戦略特区。雇用労働相談センターで代表弁護士が「解雇指南」ともいうべきセミナーをしたことが衆参両院の委員会で大問題に。共産党の追及に、政府も「解雇特区などと批判を浴びないようにする」(特区大臣)「(セミナーの内容は)誤解を招くものであった」(厚労省)などと答えました。



田村貴昭衆院議員 田村智子参院議員

福岡市の「解雇特区」

子どもに冷たい高島市政と対決

6月議会レポート



市長に迫る倉元市議 (6月24日)

保育士の賃金を改善する大事なお金

保育協会への補助金削減するな

6月24日、日本共産党の倉元達朗市議が一般質問に立ち、市保育協会への補助金削減、市立幼稚園廃園の問題などで高島市長をただしました。

倉元市議が要求

論拠次々崩れるが、削減にしがみつくと高島市長

福岡市は、保育の新制度がスタートすることを口実に、全民間保育園が加入する保育協会に対する「長時間保育手当」「被服手当」「研修費」の3種類の補助金を廃止するとして4月から予算の執行を凍結しています。年5億円にのぼる、保育士の人件費にかかわる重要なものです。

市長が削るのは保育士の処遇改善分

「長時間保育手当」について、ことも未来局長は開所時間の延長に対応する手当だと答弁したため、倉元市議は補助金実施要綱の第6条を示し保育士の処遇改善を目的としていることを暴露しました。また、「被服手当」「研修費」についても包括外部監査で単なる給与の「上乗せ」であるという指摘が示されましたが、実際に現場で調査したかを質問すると、市は調査していないことが明らかになりました。

全国でも最低クラス福岡の保育士年収

倉元市議は、市長が「外部委員会」をつくって自分の都合のいい結論を導こうとしたり、その間保育協会との話し合いを打ち切ろうとしていることを批判しました。

さらに、保育士が専門職であるにもかかわらず、民間の平均よりも百万円以上年収が低く、福岡県の保

士の平均年収は全国でも最低クラスであることが明らかに。補助金のカットは、処遇改善や保育士不足解消に逆行すると厳しく批判しました。その上で、「専門職なのに低賃金。しかし子どもが好きだから続けている。そんな気持ちに乗っからないで」という、協会の決起大会で訴えた保育士の声を紹介し、補助金の凍結解除と廃止撤回を市長に迫りました。市長は、あくまでも廃止する姿勢を示しました。

保育所 きょうだい児を別々にしないで!



今年4月の入所決定できょうだい児が別々の保育園となった事例が250世帯にものぼっています。倉元市議は、6月議会ですべての問題をとりあげ、ポイント制などについて電算処理する機械的対応がきょうだい分離を生み出したと追及。きょうだい児を同じ保育園に通わせることと、足りない保育所を新設を中心に増やすよう求めました。

福岡市科学館

直営でなく民間企業が管理、4歳から小・中学生も入館料!?

市は少年科学文化会館を廃止し、新しくつくる福岡市科学館について、管理に指定管理者制度の導入を定め、民間企業に丸投げするPFI事業者の選定をすすめようとしています。

熊谷市議は「15年間で103億円もの支払いを定め、民間企業のもうけを保障してやるのが真のねらいだ」と批判。公平・公



熊谷市議が討論

6月30日、日本共産党の熊谷敦子市議が反対討論に立ち、高島市長が提案した「科学館条例案」についてとりあげました。

正な運営や個人情報保護の厳密な管理の保証がなく、行政の責任放棄だと述べました。また、博物館や動物園が中学生以下を無料としているのに、新科学館は4歳以上から料金を取ることで条例に定められていると暴露。「子どものための施設を金もうけの道具としかみない」と市を批判しました。

大手営利企業のもうけの道具にするな

市立幼稚園

市教委が全廃方針 市民の声無視するな

倉元市議は、市教育委員会が2019年春までに8つの市立幼稚園を全廃する方針を固めたことについても市民の反対の声をまったくきかずに進めていることを厳しく批判し、廃園の行革

方針をやめるよう市長に求めました。市長は「公立園として役割を終える」などと答え、全廃方針を変えようとせず、傍聴した保護者から怒りの声があがりました。

教職員アルコールチェック

学校現場の信頼壊すやめるべきだ

市教育委員会は始業前に教員同士のアルコールチェックを行う方針を発表しました。倉元市議は6月議会で、飲酒運転は絶対に許されないと述べた上で、この問題を追及。教員同士の信頼関係をこわし、現在すすめられている教員の自主的などりくみに水をさすものになると警告。人権問題にもなりかねないとして、チェックをやめるよう市教委をただしました。教育長は必要な措置だと固執しました。



廃止賛成は「ゼロ」 全廃方針は最終決定していない



7万をこえて集まった存続署名 (2013年)

中山市議が論戦

中山いくみ市議は、市立幼稚園全廃問題について第2委員会で論戦。説明会や意見公募が千件以上集まったが廃止賛成の意見はどれくらいあったのかたまたと、初め市教育委員会は「10件未満」とごまかしましたが、中山市議が追及すると「ゼロ」であることを認めました。

さらに、全廃方針は5月の教育委員会会議で決定したと当初市教委は答弁しましたが、以前の答弁では方針決定には「議会の意見を聞く」ことが必要としていたことを追及すると、最終決定はまだだということを確認しました。これからの運動次第で廃園が食い止められることが鮮明になりました。

中3まで通院無料化を



堀内市議は中学3年生までの通院無料化をとりあげ、「自分の子3人に虫歯が見つかり、1万3000円の窓口負担になった。とても治療は続けられない」などの切実な声を紹介。子どもの6人に1人が貧困に陥っている今だからこそ通院の無料化を急げと迫りました。

市長は「検討する」と述べただけでした。

議会改革を提案



日本共産党市議団は6月5日、新議長に対して議会改革の申し入れを行いました。委員会での採決時の傍聴者退席を改めること、議員の海外視察の廃止などを求めています。

共産党市議が配属された主な特別委員会など

- 少子・高齢化対策特別委員会……………綿貫・堀内
- 交通対策特別委員会……………ひえじま・熊谷
- 都市問題等調査特別委員会……………星野・中山・倉元
- 大都市税財政制度確立推進協議会…中山(会長)・堀内
- 九州大学移転・跡地対策協議会……………星野・熊谷・綿貫
- 文化・スポーツ振興推進協議会……………ひえじま・倉元
- 福岡県後期高齢者医療広域連合協議会議員……………中山
- 福岡市国民健康保険運営協議会……………中山
- 福岡市子ども・子育て審議会……………倉元
- 福岡市中小企業振興審議会……………綿貫
- 福岡市都市計画審議会……………星野
- 福岡市住宅審議会……………星野
- 福岡地区水道企業団議員……………ひえじま

件名	請願者
安全保障関連法案の閣議決定・国会提出に抗議し、撤回を求める意見書議決について	「戦後のルールを壊さないシンポジウム」世話人会
請願審査の傍聴について	博多湾会議
手話言語条例(仮称)の制定について	福岡市聴力障害者福祉協会
議会基本条例の制定について	市民に開かれた議会を実現する会
福岡市保育協会への補助金の削減 反対及び保育労働者の処遇向上について	全国福祉保育労働組合福岡支部

新たに出された請願

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	福岡維新の会	緑と市民ネット
主な議案	●	○	○	○	○	○	○
賛成=○	●	○	○	○	○	○	○
反対=●	○	○	○	○	○	○	○
科学館条例	●	○	○	○	○	○	○

※日本共産党は6月議会ですべての議案のうち20件に賛成、7件に反対(賛成率74%)。 ※「福岡市民クラブ」は民主系、「緑と市民ネット」は「緑と市民ネットワークの会」。

主な議案への賛否

可決された意見書・決議

- (は共産党立案、○はその他)
- 年金情報流出への対策と再発防止を求める意見書(維新が反対)
- ◎認知症への取組の充実強化に関する意見書(全会一致)
- ◎少人数学級の推進と教育予算拡充を求める意見書(自民・みらい・維新が反対)
- ◎環太平洋パートナーシップ協定の交渉状況に関する情報開示を求める意見書(全会一致)
- ◎子ども医療費助成事業に対する県費補助の改善を求める意見書(全会一致)